

令和7年度 行政評価

第6次えびの市総合計画 横断的施策評価シート

（ 評価対象年度 ： 令和6年度 ）

第6次えびの市総合計画前期基本計画 横断的施策評価シート

【 横断的施策 基本情報 】

横断的施策名	1 新興感染症の対策	関連する 所属	健康保険課・市立病院・観光商工課
関連する 基本施策	基本施策2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり 基本施策5 市立病院の充実 基本施策7 観光商工業の活性化	関連する 事務事業	・新興感染症の対策

【 横断的施策 取組内容 】

横断的施策の内容 (総合計画記載内容)	● 市民に対し新興感染症にかかる情報を正確かつ迅速に提供します（健康保険課） ● 新興感染症に係る関係機関や関係団体と情報の共有及び連携を図ります（健康保険課） ● 行政と市立病院をはじめとする市内各医療機関が連携し、円滑なワクチン接種など新興感染症への体制を構築します（健康保険課、市立病院） ● アフターコロナを見据え、地域経済の回復に向けて、商工業支援を更に推し進めます（観光商工課）
取組内容等 (直近の取組内容と 今年度の目標・見込み等)	・新型コロナウイルス感染症について、西諸医師会・関係医療機関と連携を図り予防接種体制を確保するとともに、市公式ホームページ・広報紙により情報提供を行い、希望する65歳以上の市民へ予防接種を実施した(健康保険課) ・健康保険課と情報共有を図るとともに、対象患者不在時にも新型コロナウイルス感染症患者の受入れのための病床を確保した(市立病院) ・消費喚起策としてプレミアム付商品券発行事業を実施した(観光商工課)

【 横断的施策の評価 】

担当課評価	健康保険課	A（順調である）	市立病院	A（順調である）	観光商工課	B（概ね順調である）
評価の理由	・新型コロナウイルス感染症予防接種についての情報発信に努め、西諸医師会や関係医療機関と連携し、予防接種体制を確保するとともに円滑な接種を実施した(健康保険課) ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、ワクチン接種数は少なくなったが、新型コロナウイルスに感染する患者が未だにいるため、発熱外来や院内の感染防止対策を継続して行った(市立病院) ・感染症等(新型コロナウイルス感染症、物価及びエネルギー価格高騰等)の状況に応じた消費喚起策が実施されている(観光商工課)					
今後の課題	・新興感染症の発生に備えた体制整備を随時最新版に整えておく必要がある(健康保険課) ・新興感染症対応のスキルアップ(市立病院) ・新型コロナウイルスに係る発熱外来・入院対応の継続(市立病院) ・年々、国や県の感染症対策が緩和されており、市としての消費喚起及び事業者支援の在り方が課題となっている(観光商工課)					
課題解決方針 今後の取組方針	・新興感染症が発生した場合、国の動向に注視し、国・県から示される内容について迅速に対応できるよう、西諸医師会及び関係機関等との連絡調整を密にしていく(健康保険課) ・新型インフルエンザ等対策行動計画の更新を令和7年度内に完了する(健康保険課) ・地域医療連携推進法人による人事交流(感染マニュアルの見直し、スキルアップ)(市立病院) ・健康保険課との情報共有等の緊密な連携(市立病院) ・感染症等(新型コロナウイルス感染症、物価及びエネルギー価格高騰等)の状況に応じて自治体に対して行われる補助金等、国県の財源を活用しながら、消費喚起策及び商工業支援を継続し、経済回復を図っていく(観光商工課)					

第6次えびの市総合計画前期基本計画 横断的施策評価シート

【 横断的施策 基本情報 】

横断的施策名	2 教育移住の推進・飯野高等学校支援	関連する 所属	企画課・学校教育課
関連する 基本施策	基本施策14 学校教育の充実 基本施策19 市に関する総合的な企画立案	関連する 事務事業	・一貫教育推進事業、30人学級事業、飯野高等学校支援事業 ・飯野高等学校生徒下宿等費用助成事業、飯野高等学校生徒寮運営補助金

【 横断的施策 取組内容 】

横断的施策の内容 (総合計画記載内容)	● 本市独自の教育施策(少人数学級及び幼保・小・中・高一貫教育)や教育環境を充実させ、その情報発信を市内外に行っていきます(学校教育課) ● 飯野高等学校の魅力をもっと向上させるための施策(学力向上支援、奨学金給付、遠距離通学者通学費支援など)を行います(学校教育課) ● 飯野高等学校の全国枠受入れを推進するため、下宿の補助や更なる寮の環境整備などに取り組めます(企画課)
取組内容等 (直近の取組内容と 今年度の目標・見込み等)	・令和6年度は7名(男1女6)が新たに全国枠として入学したのに加え、高校2年生時の1年留学で3名(男1女2)が飯野高校に留学している。西諸圏域外からの飯野高等学校への留学生は、34人となっている。そのうち、27名が寮等を利用している。(女子寮13、男子寮7、下宿7)男子寮、女子寮は、飯野高等学校留学生受入推進協議会が運営を行い、「えびの市飯野高等学校生徒寮運営補助金」を交付した。現在のところ大きな問題もなく、良好な寮運営がなされている。また、下宿で生活している男子生徒7名の保護者には、飯野高等学校生徒下宿等費用助成金を交付した(企画課) ・30人学級編制のための講師の確保のため、県内外の学校への説明会等の実施及びteach for Japanによる人材派遣の活用を継続を行う(学校教育課) ・飯野高等学校支援事業として、学力向上支援、奨学金給付、遠距離通学者通学費支援を行う(学校教育課) ・ホームページ記事の充実(えびのの教育パンフレット掲載、学力向上の成果の掲載等)により、市内外へ発信していく(学校教育課)

【 横断的施策の評価 】

担当課評価	企画課	B（概ね順調である）	学校教育課	B（概ね順調である）
評価の理由	・全国枠の留学生を受け入れることで、飯野高等学校の生徒数の確保につながることはもちろん、保護者を含めた関係人口の増加や、全国から来た生徒たちと学校生活を送ることで、地元の高校生にも良い影響を与えた(企画課) ・飯野高等学校の全国枠入学者については、令和7年度は3人が入学している(学校教育課) ・令和7年度の飯野高等学校への入学者については、西諸管内だけでなく、県内遠隔地の中学校からも入学している(学校教育課) ・昨年度は国公立大学4名進学するなど、毎年国公立大学への進学者を出している(学校教育課)			
今後の課題	・飯野高等学校留学生受入推進協議会に補助金を交付し寮を運営していただいているが、補助金の額が高額となっている。国の交付金を活用しているが数年で終了する。全国の寮費と比較しても高額であり、これ以上、生徒・保護者に負担を求めることは難しく、財源確保が課題である。また、令和7年度から飯野高等学校の学科名が「普通科」から「みらい探究科」と変わるため、多くの留学生を受け入れるためにも飯野高等学校のPRが必要となってくる(企画課) ・飯野高等学校支援事業について支援内容の検証の必要がある(学校教育課) ・飯野高等学校の魅力発信について不十分な部分がある(学校教育課)			
課題解決方針 今後の取組方針	・県立高等学校であるため、県への支援の要望を継続していく。その他、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用も模索していく(企画課) ・飯野高等学校支援事業の支援内容について、飯野高校と協議し、必要があれば見直していく(学校教育課) ・飯野高等学校の魅力や飯野高等学校支援事業について、積極的に情報発信を行い、市内外へのPRを強化していく(学校教育課)			

第6次えびの市総合計画前期基本計画 横断的施策評価シート

【 横断的施策 基本情報 】

横断的施策名	3 地域商社(仮)の設立	関連する 所属	企画課・畜産農政課・観光商工課
関連する 基本施策	基本施策9 農業・畜産業の活性化 基本施策7 観光商工業の活性化 基本施策19 市に関する総合的な企画立案	関連する 事務事業	物産振興協会補助事業、起業家支援事業、観光協会補助事業

【 横断的施策 取組内容 】

横断的施策の内容 (総合計画記載内容)	● 関連する課・事務局及び関係機関と連携を図りながら、地域商社(仮)の設立に向けて取り組みます。 ● 本市で農業をしたいと考える人と農家や遊休施設等のマッチング支援をはじめ、農業に関する総合的な支援のための体制づくりを目指すとともに、農畜産物や観光などの地域資源を活かして地域に人やお金を呼び込むための地域商社(仮)を見据えて推進します(畜産農政課) ● 稼ぐ観光を目的として、観光をはじめ他分野の事業者等と連携を図り、観光地域づくりの舵取り役を担う組織づくりを進めます(観光商工課)
取組内容等 (直近の取組内容と 今年度の目標・見込み等)	・令和6年4月よりふるさと納税中間処理業務を本格運用を開始した地域商社との連携については、市長、副市長を含めた定期的な報告会を毎月1回、株式会社えびのの代表取締役を入れた協議を4半期に1回行っており、常に地域商社と情報共有を図っている。ふるさと納税の状況等を把握することで、タイムリーな施策等につなげ、株式会社えびのとともに、新規事業所の開拓や返礼品の開発、市内事業所との連携を図り、寄附額向上に向けた取組みを進めている。地域商社が主導して、返礼率やポータルサイトの見え方などの工夫を行い、ポータルサイト数の追加(9サイト)、キャンペーンや検索連動型広告などを実施した(企画課)

【 横断的施策の評価 】

担当課評価	企画課	B（概ね順調である）	畜産農政課	C（順調でない）	観光商工課	B（概ね順調である）
評価の理由	・令和6年度の寄附額については、343,290,500円となっており、対前年度比約87%となっている。減収となった理由は、中間処理業務を民間事業者から(株)えびのに切り替え、運用を開始したが、登録商品の切り替え作業などに想定以上の時間を要するなど、業務のスムーズな移行に支障が生じたことや、登録商品のブラッシュアップに時間を要したことなどが考えられ、業務環境と運用体制を着実に整えながら、既存商品の見直しやレビューキャンペーンなどに着手し、10月から3月までの下半期の寄附額は、前年度と比較すると大きく寄附額を伸ばしている。今後の寄附額の増額に期待できる(企画課) ・地域商社は令和5年度に設立されたが、農業に関する総合的な支援のための体制づくりには至っていない(畜産農政課)					
今後の課題	・地域商社が取り扱うポータルサイトの寄附額については、当初出遅れたところはあるが順調に寄附額を獲得している。地域商社が取り扱わないポータルサイトさとふるの寄附額が伸び悩んでいる(企画課) ・令和5年度に設立した地域商社の今後の方向性を注視しつつ、引き続き、地域商社が担える業務について精査が必要(畜産農政課) ・観光協会及び物産振興協会、起業支援センターを今後、地域商社と統合することを視野にいれた取り組みの検討が課題(観光商工課)					
課題解決方針 今後の取組方針	・地域商社の2025年度目標寄附額 3.3億円(さとふるを除く)。2024年度同様、寄附額割合が最も高いと想定される楽天ポータルを指標として施策の取組を進めていく。さとふるのサイトの管理については、令和7年度から、地域商社が返礼品取扱業者のサポートを行い、寄附額増収を目指していく(企画課) ・令和7年度は、地域商社に持たせることが可能な業務について精査を行っていく(畜産農政課) ・観光協会及び物産振興協会、起業支援センターを今後、地域商社と統合することを視野にいれ、継続して協議を進めていく(観光商工課)					